

子ども・子育て支援事業の進捗状況(2)  
(量の見込みと確保方を定めていない事業)

## 1 子ども・子育て相談事業

## (1) 相談件数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
子育て支援センター	203件	237件	384件	147件	子育て支援センターは、相談しやすい環境づくりに取り組み、相談員のスキルアップを図ったことで、相談件数が増加している。保育園は若干減少している。保健センターは、市内5会場を月1回巡回しており、回数に変化は無いが、参加者が減少傾向にある。家庭児童相談室・少年愛護センターについては、27年度よりこれまでの主に未成年者を対象とした相談・支援に加え、40歳未満の不登校・ニート・ひきこもり等に悩む子ども・若者まで対象を拡大し、相談員を1名から2名体制とするとともに、心理カウンセラーによる心理相談を定期的実施している。	子育て支援センターは、今後も相談しやすい環境づくりをさらに進める。保健センターの相談事業も、引き続き赤ちゃん訪問等で周知していく。家庭児童相談室・少年愛護センターについても一層の周知を図るとともに、関係機関との連携に努める。
保育園	3,784件	3,894件	3,804件	△90件		
保健センター	871件	720件	745件	25件		
家庭児童相談室・少年愛護センター	140件	254件	251件	△3件		
少年愛護センター心理相談	—	67件	70件	3件		
合計	4,998件	5,172件	5,254件	82件		

## 2 認定こども園の普及促進

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	(市内幼稚園に対し、新制度の説明をした。)	(市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。)	(市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。認定こども園への移行を希望する幼稚園と開園に向けて協議を図った。)		認定こども園への移行を希望する園と協議を重ね、30年4月開園に向けた取組みを実施することができた。	幼稚園に対し引き続き情報収集及び情報提供に努めるとともに、意見交換を密に図り、各園の状況を踏まえた上で認定こども園への移行を促していく。 また、認定こども園移行希望の幼稚園に対しては、30年4月開園に向けての施設整備補助や受入体制の確立に努める。

## 3 小規模保育事業等の普及促進

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	市内認可外保育施設に対し、新制度の説明及び事業参入の意向を確認した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 4月 1箇所開設 11月 1箇所開設		開所を希望する事業者と協議を重ね、28年4月と11月にそれぞれ1箇所ずつ新設することができ、3号認定児童の対するサービス提供量に繋がる取組みを実施した。	各認可外保育施設の事業を踏まえた上で事業参入を促すとともに、他の事業者からの参入も引き続き視野に入れて、小規模保育事業の普及促進に努める。

## 4 相互連携の充実

## (1) 連携事業(幼・保・小)の実施

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
幼児教育研究会の開催	3回/年	3回/年	3回/年	0回/年	前年度と同様の連携関係を維持した。	切れ目ない教育・保育サービスを提供していくため、幼・保・小の相互連携を更に深める取組みを検討する。
教育支援委員会との連携	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年			

## 5 休日保育事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
延利用者数	302人	369人	461人	92	前年度実績を上回る利用者を受け入れた。保護者の就労形態の変化によって、ニーズ量が更に拡大する可能性がある。	継続して事業を実施するとともに、的確なニーズ量の把握に努める。

## 6 児童館事業

## (1) 延べ利用者数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	63,978人	61,885人	62,287人	402人	27年に対前年度で減少であったが、28年度は増加した。リニューアルしたあかさか児童館が、利用者増の大きな要因であるが、あかさか児童館を除いても前年度比2.0%の増加となった。施設毎では、3館が前年度比で微減となったが、あかさか児童館を除く8館は増加となり、増減傾向が分かれた。	28年度は、対前年度で増加することができたが、事業内容を常に見直しなれば、増加傾向の維持はできないため、継続して、魅力ある企画、新規利用者の掘りおこし、広報活動などを図っていく。
さくら児童館	18,401人	18,382人	19,731人	1,349人		
うしくぼ児童館	18,730人	20,567人	21,591人	1,024人		
さんぞうご児童館	15,139人	16,245人	17,402人	1,157人		
いちのみや児童館	16,759人	15,519人	15,792人	273人		
あかさか児童館	10,300人		15,848人	15,848人		
あかね児童館	11,171人	11,129人	11,575人	446人		
さわき児童館	6,816人	5,980人	6,645人	665人		
ひろいし児童館	14,301人	13,103人	12,875人	△228人		
ごぞかい児童館	34,535人	32,374人	32,645人	271人		
はちなん児童館	13,596人	14,508人	13,879人	△629人		
ごゆ児童館	18,006人	18,072人	17,983人	△89人		
合計	241,732人	227,764人	248,253人	20,489人		

## (2) 各種教室等の実施回数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	120回	108回	114回	6回	リニューアルしたあかさか児童館を除いても、前年度より増加したが、館毎では、増減が分かれた。ボランティアの方の参加数が行事の回数を左右する面も見られた。しかし、行事の種類毎参加者数にばらつきがあるため、利用者数との連動はないと思われる。	28年度も多くのボランティアの方や地域の方の協力により各種行事等の実施が助けられているため、今後も連携を維持していく。また、利用者のニーズが多様化している中で、その把握もいつつ、且つ、行事回数だけを重視するのではなく、参加人数にも重点を置き、限られたスペースと時間を有効に活用していく。
さくらぎ児童館	168回	165回	162回	△3回		
うしくぼ児童館	96回	77回	84回	7回		
さんぞう児童館	156回	142回	153回	11回		
いちのみや児童館	84回	88回	101回	13回		
あかさか児童館	108回	85回	85回	85回		
あかね児童館	84回	84回	80回	△4回		
さわか児童館	84回	71回	61回	△10回		
ひろいし児童館	72回	84回	83回	△1回		
ござかい児童館	84回	95回	105回	10回		
はちなん児童館	108回	88回	70回	△18回		
ごゆ児童館	96回	157回	164回	7回		
合計	1,260回	1,159回	1,262回	103回		

## 7 心理教育相談事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
ゆずりは巡回相談件数	87件	98件	98件	0件	相談件数は、増加傾向である。学校や地域からの信頼が厚く、ニーズが高い。	臨床心理士5人を確保し、継続して相談にあたる。
ゆずりは来談者相談件数	2,001件	2,492件	2,546件	54件		

## 8 放課後子供教室・放課後子ども総合プラン

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施箇所数	23校	25校	26校	1校	今年度で市内全ての小学校(26校)で実施できるようになった。児童クラブとの連携実施箇所数は微増した。	今年度で市内全ての小学校(26校)で実施できるようになったので、これを維持継続していく。
児童クラブ連携実施箇所数	3校(平尾,代田,桜町)	5校(前年+中部,千両)	7校(前年+東部,天王)	2校		

## 9 要保護児童対策地域協議会

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
相談対応件数	221件	232件	232件	0件	相談対応件数は、少子化にも関わらず前年度と同数と高止まりである。児童虐待への意識の高まりについては評価できるが、社会経済情勢や家族観の多様化により、家庭での養育が不安定となる要因が増加している。	引き続き、要保護児童対策地域協議会のネットワークを最大限に活用し、支援対象児童の早期発見から支援へとつなげ、虐待の根絶に努めていく。
協議会開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	0回/年		
研修会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	0回/年		
研修会参加者数	194人	145人	145人	0人		
実務者会議開催回数	12回/年	12回/年	12回/年	0回/年		

## 10 ひとり親家庭等の自立支援

## (1) 児童扶養手当

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,265人	1,278人	1,257人	△21人	受給者数及び受給対象児童数は若干減少したが受給総額は手当額の増額改正により増加した。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	1,943人	1,951人	1,908人	△43人		
受給総額	574,926千円	589,234千円	607,044千円	17,810千円		

## (2) 遺児の育成をはかる手当

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,336人	1,348人	1,318人	△30人	受給者数・受給対象児童数は若干減少したが例年とほぼ同レベルである。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	2,046人	2,052人	1,996人	△56人		
受給総額	53,254千円	54,289千円	53,358千円	△931千円		

## (3) 母子家庭等相談件数

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
相談件数	790件	686件	635件	△51件	26年度は大幅に増加したが、27年度以降は例年とほぼ同レベルとなっている。	継続実施して適切な相談業務を行う。

## (4) 母子家庭等自立支援給付金

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
自立支援教育訓練給付金件数	1件	0件	1件	1件	若干の増減はあるが、ほぼ例年どおり推移している。	継続して、児童扶養手当の現況届等の際に制度の周知を行い、制度利用の推進を図る。
自立支援教育訓練給付金金額	6千円	0千円	52千円	52千円		
高等職業訓練促進給付金件数	8件	9件	8件	△1件		
高等職業訓練促進給付金金額	7,830千円	7,288千円	7,335千円	47千円		
入学支援終了一時金件数	2件	4件	3件	△1件		
入学支援終了一時金金額	100千円	150千円	100千円	△50千円		

## (5) 母子・父子家庭医療費の助成

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	3,239人	3,294人	3,272人	22人	助成制度(要件)に変更点はないため、受給者数等の変動は自然増減によるものと推察される。	助成費に対する愛知県による補助制度の継続を前提とし、現状の助成制度を継続していく。
年間延受診件数	41,836件	42,546件	45,265件	2,719件		
支給総額	120,157千円	113,332千円	119,519千円	6,187千円		
受給者1人当たり支給額	37,097円	34,406円	36,528円	2,122円		

## 11 児童発達支援体制の充実

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
検討会議	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 1回/年	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 5回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 10回/年		児童発達センターの設置の具体化に向け、前年度より多くの連携会議を開催した。また、先進自治体の児童発達支援センター等の視察も行い、児童発達支援の具体的な検討を深めた。	継続して連携会議を開催し、児童発達支援センターの設置をさらに具体化していく。

## 12 加配保育の充実

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
指定園数	13園	20園	23園	3園	指定園を増やすことで、対象児童の増加にも対応することができ、より身近なサービスの提供に努めた。	計画的に指定園を拡大していく。各小学校区1園（現在は26校区中23校区）を目安として整備していく。
児童数	231人	204人	214人	10人		

## 13 特別支援教育の充実

## (1) 学級運営支援事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
非常勤講師派遣数	49人	54人	59人	5人	派遣人数を増やし、個別的な指導やチームティーチングの充実を図った。	支援の必要な児童生徒は多いため、今後も増員しながら継続配置を行う。

## (2) 特別支援教育支援員派遣事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
非常勤パート配置数	18人	23人	18人	△5人	対象児童生徒の入学卒業により増減がある。また、本年度は特別支援学級の一人学級が開設されたため、配置を見直した。	支援の必要な児童・生徒を支えるため、継続して配置する。

## 14 乳幼児健康診査・子育て教室の実施

## (1) 乳幼児健康診査

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受診者数 乳児健康診査受診券1回目	1,342人	1,415人	1,437人	22人	医療券を利用した健康診査の受診率に向上が見られる。未受診児に対しては、保健師が家庭訪問等で児の確認を行っている。	乳児健康診査受診券の受診率が向上しているが、さらに向上するよう周知を行う。引き続き、未受診児対策の強化を図っていく。
乳児健康診査受診券2回目	1,141人	1,085人	1,166人	81人		
4ヶ月児健康診査	1,631人	1,620人	1,633人	13人		
1歳6ヶ月児健康診査	1,668人	1,660人	1,666人	6人		
3歳児健康診査	1,691人	1,692人	1,679人	△13人		
合 計	7,473人	7,472人	7,581人	109人		
受診率 乳児健康診査受診券1回目	71.8%	78.5%	85.8%	7.3%		
乳児健康診査受診券2回目	58.3%	57.3%	66.1%	8.8%		
4ヶ月児健康診査	98.0%	99.3%	98.4%	△0.9%		
1歳6ヶ月児健康診査	99.1%	99.1%	98.6%	△0.5%		
3歳児健康診査	97.0%	96.3%	98.1%	1.8%		

## (2) 子育て教室

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
開催回数 定期的なもの	91回	90回	91回	1回	不定期なものは、市民からの依頼により開催するため、依頼の有無及び参加者数は流動的である。不定期なもの開催回数が徐々に減少しているのは、情報を得る機会が増えてきていると予測する。	継続して、地域との連携し事業を推進してゆく。
開催回数 不定期なもの	99回	96回	89回	△7回		
合 計	190回	186回	180回	△6回		
参加延人員 定期的なもの	3,374人	3,135人	3,241人	106人		
参加延人員 不定期なもの	5,062人	4,639人	4,640人	1人		
合 計	8,436人	7,774人	7,881人	107人		

## 15 食育啓発事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
献立表による啓発	11回/年	11回/年	11回/年	0回/年	例年どおり、献立表を利用して、食育に関する啓発を行った。	継続して、献立表を利用した食育に関する啓発を行う。

## 16 食に関する指導の充実

## (1) 小・中学校での食に関する教育

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施校数	36校	36校	36校	0校	例年どおり、市内小中学校全校を対象に、栄養士が学校を訪問して授業を行うなど、食に関する指導を行った。	継続して、食に関する指導を行う。

## (2) 保育園での食に関する教育

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施園数	48園	48園	48園	0園	市内保育所全園で、野菜を栽培したり、それを調理するなどして、食育に関する取組みを実施した。	引き続き事業を実施し、食育の推進を図る。

## (3) 保育園での保護者への食のあり方の情報提供

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
給食だよりの発行	4回/年	6回/年	6回/年	0回/年	第2次豊川市食育推進計画の実施に伴い発行回数を増やし、栄養のバランス等に関する情報提供の充実を図った。	引き続き事業を実施し、保護者に対して食のあり方の情報提供を行う。

## 17 ふれあい体験の実施

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施校数	8校	10校	16校	6校	学校からも大変好評な事業であり、実施校が増えた。 1回だけでなく、2回実施する学校が増えてきた。	次世代を担う子ども達が赤ちゃんと触れあう機会が益々増えるように、主任児童委員と共に事業を継続する。
参加者延人員	861人	1,143人	2,106人	963人		

## 18 子育てサポーターの養成

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受講者数	13人	18人	19人	1人	講習開催の周知を強化したこともあり、前年度より多くの希望者が集まった。	継続して、子育てサポーターを養成するとともに、サポーターの活躍の場の拡充に努める。

## 19 主任児童委員、民生・児童委員活動との連携

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
主任児童委員連絡会開催回数	10回/年	10回/年	10回/年	0回/年	連絡会、研修会を通して、要保護児童対策地域協議会での支援方針、見守りについて、主任児童委員との情報共有に努めた。民生委員児童委員との連携については、十分とは言えず課題が残った。	連絡会、研修会、個別ケース検討会を通して、主任児童委員、民生委員児童委員と要保護児童対策地域協議会の管理ケースについて情報共有・連携を図り、支援対象児童等の支援・見守りをきめ細かに実施する。
主任児童委員研修会開催回数	5回/年	4回/年	4回/年	0回/年		

## 20 赤ちゃんの駅事業

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
登録施設数（民間施設）	-	59箇所	64箇所	5箇所	民間施設や他部署の協力により、登録施設や貸出し回数を増やすことができた。	今後も登録施設や貸出し回数を増加できるように周知を図る。
登録施設数（公共施設）	-	84箇所	85箇所	1箇所		
移動式赤ちゃんの駅貸出し回数	-	8回	21回	13回		

## 21 公共施設の子育て世帯にやさしいまちづくり

## (1) 妊娠中・乳幼児連れの親子が多数利用が想定される施設における設備の整備状況

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
ベビーシート	26箇所	84箇所	85箇所	1箇所	あかさか児童館の改築・再開に伴い、ベビーシート・授乳室とも1か所ずつ増えた。	今後もベビーシート・授乳室のある施設の調査を進め、赤ちゃんの駅への登録を促す。
授乳室	7箇所	73箇所	74箇所	1箇所		

## 22 ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発

## (1) 性別役割分担意識の改革推進啓発

区 分	A 26年度	B 27年度	C 28年度	C-B	評価コメント	今後の方針
市広報による啓発	2回	1回	0回	△1回	情報誌「ゆい」にワーク・ライフ・バランスに関する特集を掲載し、積極的な啓発を実施した。	情報誌「ゆい」に定期的に掲載し、講座や市民祭り、商業施設への設置を中心に配布範囲を拡大する。
情報誌「ゆい」による啓発	2回	2回	2回	0回		
情報誌「ゆい」発行部数	年6,000部	年7,000部	年7,000部	年0部		